



# 1 はじめに

- 演習は、教育訓練の集大成、実戦力の検証の場 →今次情勢から演習等の充実は喫緊の課題
- 従前の航空防衛戦略では、体制整備要領の中で「訓練・演習」を項立てして明記
- 一方、戦略3文書では、自衛隊の体制、隊員の能力発揮基盤の強化の中でも訓練演習に触れず
- 先月の統合作戦司令部の設立を機に、現場部隊等との意見交換を発意

\* 演習の定義：主に自衛隊法第6章に規定する自衛隊の行動時の事態を想定して行う部隊訓練

\* 演習の区分：

- ・ 図上演習：状況を順次図上に示して、これに応ずる部隊等の指揮運用を演練
- ・ 指揮所演習：司令部等に対して、主として指揮所活動及び幕僚勤務について演練
- ・ 実動演習：部隊等の全部又は一部をもって部隊行動を実地に演練



## 2 空自が実施してきた演習等の経緯（その1）

### 1 航空自衛隊内の総合演習及び統合演習

- 1956（S31）の防空（実動）演習の実施以降、5回の未実施年度を除き毎年演習を実施
- 未実施の年度は、S32、S33、S42、S46（雫石事故）、H13（9.11テロ事案）
- 空自内総演の実施に規則性はないものの、統合・日米共同が主体となる演習に移行
- 演習目的に関しては、我が国周辺の安保情勢並びに装備・練度の向上に伴い推移
- 演習期間が3週間超、参加規模も全隊員との時期あり。近年は短期イベント方式に推移

#### 1-2 特記事項

- ・1959（S34）：初の航空総隊防空演習（実動）、期間は2日間。
- ・1961（S36）：初の空自総合演習（実動）、臨時部隊を編成して部隊行動の研究・訓練。
- ・1968（S43）：初の空幕を含む大規模かつ総合的な指揮所演習の実施。期間は5日間。
- ・1969（S44）：バッジの全面活用による総隊総演（指揮所及び実動）の実施。
- ・1978（S53）：初の後方演習（実動・20日間）を、総隊総演と連携して実施。
- ・1981（S56）：統幕、各幕の指揮機関が演習実施部隊となった初の統合演習（指揮所）。
- ・1982（S57）：統合演習（指揮所・実動）、総隊総演および後方総演（共に指揮所・実動）。
- ・1987（S62）：空自演習に伴い、米空軍と初めての本格的な日米共同演習（実動）を実施。
- ・1993（H5）：全自衛隊規模で実施する初の統合演習（実動）、期間は2週間。
- ・1997（H9）：総隊総演（実動）、イベント訓練の導入。
- ・2006（H18）：統合運用体制移行後、初の自衛隊統合演習（指揮所）の実施。
- ・2009（H21）：初の統一シナリオを使用した統合演習（実動）の実施、1週間。
- ・～2023（R5）：自衛隊統合演習（実動と指揮所を交互）を実施。ただしR2は中止



#### 1-3 個人的見解

- 草創期は、対ソ戦想定の下に対領侵措置、防空主体、その後テロ対応等の事態対応が主体
- 任務・業務の多岐化・増加に伴い、期間の短縮化。作戦推移の迅速化に伴い、指揮所演習を重視
- イベント方式を活用後も二国・多国間の合同訓練が増加。いっそう総合演習の機会が減少

## 2 空自が実施してきた演習等の経緯（その2）

### 2 日米共同演習

- 1985（S60）の統合演習（指揮所）を皮切りに、指揮所演習を主体に毎年実施。
- ガイドライン見直し等に応じ統合演習等を充実。期間的には長くて2週間。
- 過渡期には、空自・総隊の各総演を併せて実施。

#### 2-2 特記事項

- ・1986（S61）：統幕会議の計画による初の日米演習（実動）。北海道大演習場等で実施。
  - ・1992（H4）：統幕の演習に加え、空自総隊（防衛部長）がFLで指揮所演習を実施。
  - ・1993（H5）：統幕の演習（指揮所）にJTLSを初使用。ROEを初導入。
  - ・1998（H10）：統幕の演習（実動）に加え、空幕運用課がAKで指揮所演習を実施。
  - ・1999（H11）：周辺事態安全確保法成立後の初の統合演習（指揮所）。
  - ・2000（H12）：ガイドライン関連法施行後の初の統合演習（実動）。
  - ・2006（H18）：統合運用体制に移行後、初の日米演習（指揮所）。13空軍初参加。
  - ・2009（H21）：この年から指揮所演習と実動演習を交互に実施。現在に至る。
- なお、2017年からは、日米共同統合演習・ミサイル防衛訓練（レジエント・シールド）が開始され、毎年実施。



#### 2-3 個人的見解

- 当初、日本防衛を想定した共同対処要領等の演練が主。自衛隊の共通基盤整備に苦慮
- 空自は、米空軍との共同作戦を実施する上での指揮幕僚活動について試行錯誤
- 統合運用体制移行後、周辺事態対処等の各事態への共同対処を演練

## 2 空自が実施してきた演習等の経緯（その3）

### 3 主な日米共同訓練の実績（参考）

#### ○ブルー・フラッグ（AOC勤務要員に対する必要な指揮所勤務要領を習得されるのが目的）

- ・ 1992と1994に空軍種の対処能力向上を目的に8日間、FLで実施。30名程参加
- ・ 2007に空コンポCPX開始にあたっての資を得るため、調査要員1名を派遣
- ・ 参考：統裁部隊は第505CCW、使用システムはAWSIM等

#### ○コープ・サンダー／レッド・フラッグ・アラスカ

○2003（H15）に初参加、2006（H18）にはRFAに名称変更

○規模としては、総隊200名、F15×6、E767×1。支集団120名、C130×3、KC767×2

#### ○コープ・ノース・グアム

○1999（H11）に初参加、2004（H16）のみ未実施。2011（H23）には豪軍参加

○規模は、機種入替で戦闘機10機、E-2C×2。米空軍は、11、12、8各空軍等。



### 3 最近の演習等実施状況



- 1 国内外情勢（説明は省略）
  - 国際情勢 ○地域情勢（インド太平洋地域） ○国内情勢
- 2 対処脅威（説明は省略）
  - 領域関連 ○装備・システム関連
- 3 最近5年間の演習等の実績（防災訓練等は除く）及び傾向

#### （1）演習等の実績

	R6	R5	R4	R3	R2
○自衛隊統合演習：	指揮所	実動	指揮所	実動	×
○日米共同演習：	実動	指揮所	実動	指揮所	実動
○日米に第三国を交えた多国間共同訓練：	4	4	1	1	2
○同志国との二国間共同訓練：	3	2	3	2	0
○同志国などとの多国間訓練：	4	7	4	3	1

\* 空幕の報道発表資料によると、米空軍との「戦術技量及び日米対処能力の向上」を目的とする部隊レベルの共同訓練は年10回を超える。

#### （2）傾向と見解

- 今後とも、グレーゾーン等の事態や新たな脅威が現出する戦闘様相を想定した演習等となる
  - 演習は統幕による一括シナリオによるが、空コンポとしてはより厳しいシナリオ設定が必要
- 参加人員の確保が困難なことから、従前実施していた総隊単独の総合演習への回帰は不可
  - 統合及び日米共同のそれぞれの実動演習の場を活用しての成果の追求が不可欠
- 統合作戦司令部の設立に伴って、機動分散運用構想に基づく指揮統制能力向上等が重要
  - 当面は、本格的実動演習に先んじて指揮所及び図上の各演習形式を実施するものと予測
- また、これらの結果を集約、分析して戦略レベルの教訓・改善に結びつけることも重要

## 4 今後の演習の方向性（その1）

### 1 全般

○実動演習は、部隊が長時間にわたり密接に連携した活動を行う中で、各級指揮官の決心判断能力、主要幕僚の諸業務処理能力の向上及び有機的な組織活動を演練

- ・ 実時間に沿ったまさに実戦を即した部隊訓練であり、指揮官の最適な決心及び幕僚の精緻な分析評価が問われる
- ・ 制約が多く、相当な予算を必要とすることから、今後とも最大効果を得る環境を望むには困難が伴う

○指揮所演習は、現場部隊の実員活動を伴わず、指揮官及び幕僚を主体にそれぞれの有事対処能力を演練

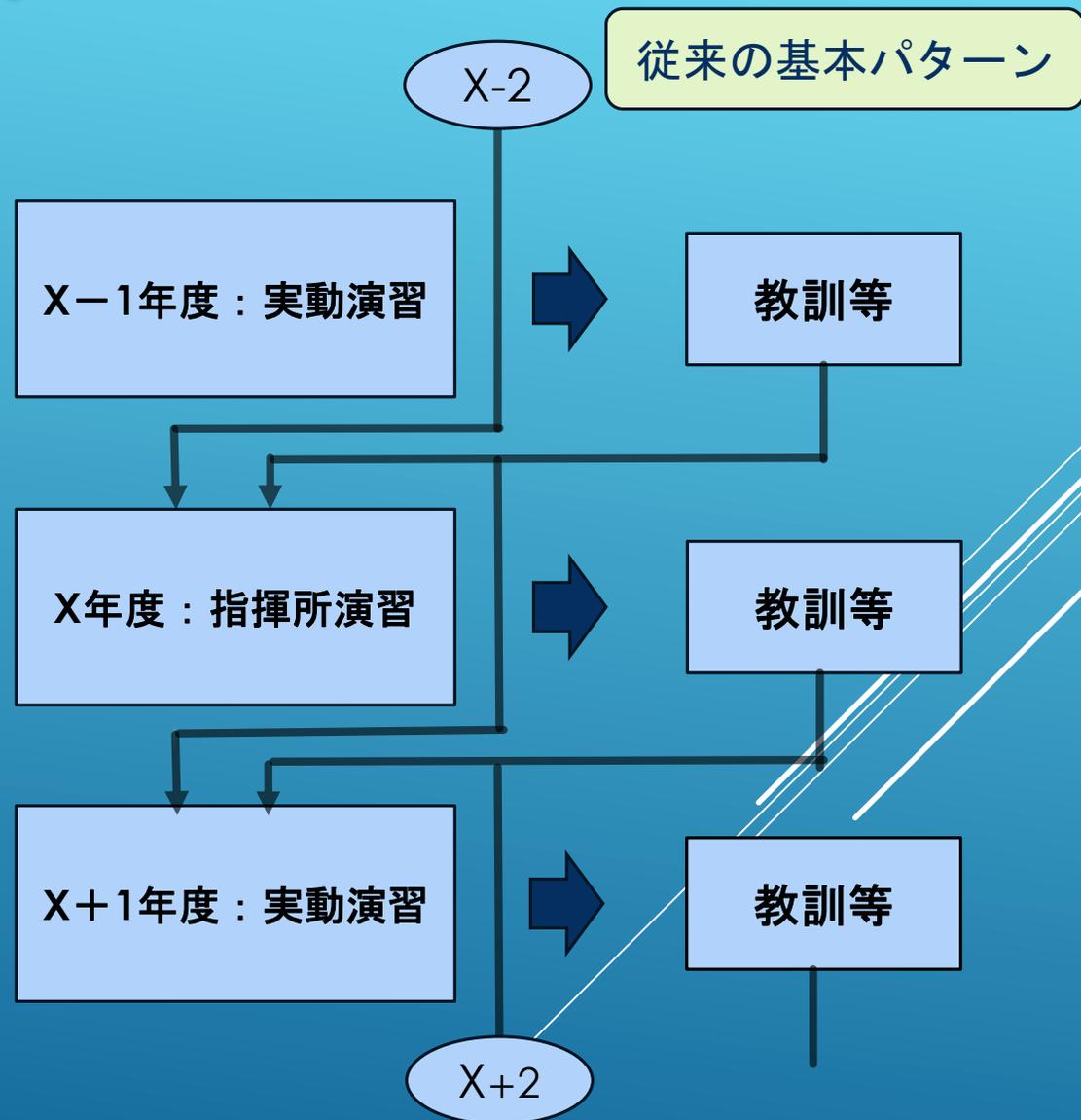
- ・ 現行法規の制約を受けず、自治体等との事前調整に時間と労力が少なく、経費負担を大幅に軽減できる

○両演習の利点を生かし不利点を補い、平成20年以降、総合演習等は、実動と指揮所の各演習を相互に実施

○こうした演習要領（右図参照）は、演習効果向上と実任務との兼ね合い等を考慮して、当面継続されるものの、近い将来新たな実施要領に移行するものと推察

○図上演習は、指揮所演習を、より省力化・簡略化するとともに、特定の作戦運用の状況について指揮官の判断を演練

- ・ 今後は、統合作戦司令官から編単隊指揮官に至るまで幅広く本演習形式を頻繁に実施して実戦能力を鍛錬



## 4 今後の演習の方向性（その2）

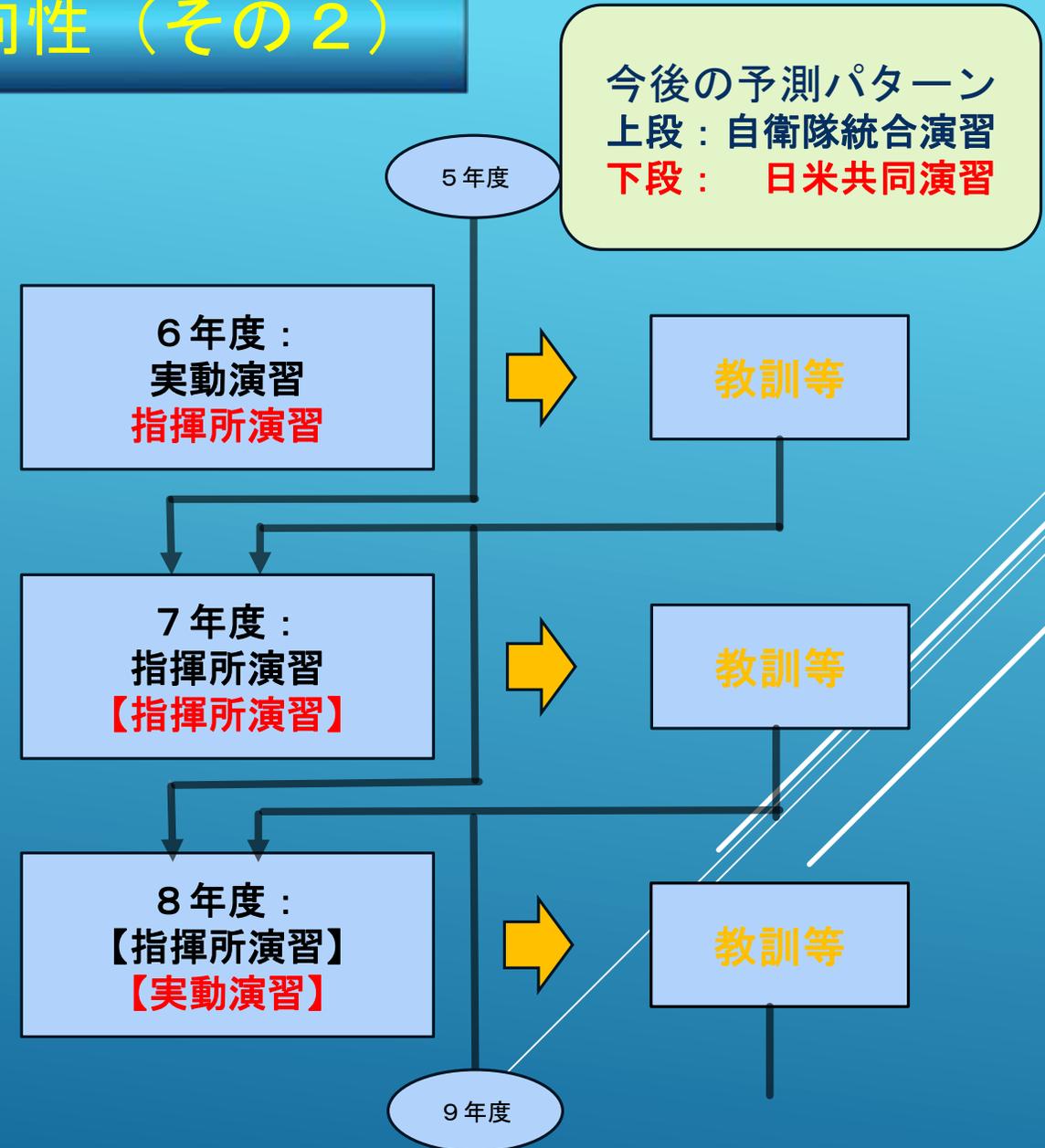
### 2 演習形式別の実施予測

#### ○統合レベルの実動演習及び指揮所演習

- ・ 演習実施の最大関心事は、統合作戦司令部が自衛隊統合及び日米共同の各演習を如何に継続充実させるか
- ・ 令和7年度は、これまでの経緯から順番的には自衛隊統合演習は実動、日米共同演習は指揮所にあたる年度
- ・ ただし平成18年度の統合運用体制移行直後は統合指揮所演習を実施。今年度は指揮所演習を実施することに専念し、大いに教訓・課題を抽出・認識する可能性大
- ・ 日米共同演習においても、2006（H18）年は統合運用体制の移行を受け、指揮所演習を実施。
- ・ 従って、今年度を挟んで二大演習は、2年連続の指揮所演習の実施の可能性が高いと予測。
- ・ 空自にとっては、米空軍によるACEとの連携及び自らの機動分散運用の検証等には、指揮所演習は必須であろう
- ・ さらに、統合幕僚長と統合司令官との権限分担が見えない中、指揮官の決心判断が如何に作戦運用に影響を及ぼすのかを各種シミュレーションで確認すべき

#### ○図上演習

図上演習は個人的経験則に基づくが、感覚的には活用の機会が増えるであろう指揮所演習以上に期待される形式である。



# 5 各種演習の実効性を高める上での課題と方策（その1）

## 第1段階（～令和8年度）

### ○予測状況

- ・ 統合作戦司令部の創設により、統合運用の実効性をさらに強化  
→ より充実した成果を求め、各種演習等システムは統合化が促進
- ・ この段階では、統幕長と統合作戦司令官との間の任務分担・権限・指揮を明確にすることを主眼に、指揮所演習が実施されると予測  
→ 当初年度の成果によっては連続した実施もあり得る

### ○課題

- ・ 統幕、各自衛隊はすでにクラウドを整備しているものの、4者は個別整備であるため相互連携が困難

### ○方策

- ・ シナリオ・モデル・データを一元管理する自衛隊統合データベースを構築し演習等システムの一体化を早期に図ることが必要

### ○空自の努力指向

- ・ 空自クラウドのうち、現有の作戦解析機能を、統幕、陸海自に対してその有用性を理解させ統合訓練演習環境の充実に努める。
- ・ 図上演習（又はWG）を活用して、スタンドオフミサイル等による反撃能力及びIAMD能力について演練することが重要



# 5 各種演習の実効性を高める上での課題と方策（その2）

## 第2段階（～令和10年度）

### ○予測状況

- ・この段階では、平成20年以降継続実施していた実動と指揮所の各演習を相互に実施
- ・認知領域戦（情報戦）への本格的な対応が深刻化
- ・各演習形式の利点を活かし、かつ不利点をできるかぎり排除した新たな演習要領を追求する動きが加速

### ○課題

- ・米軍はLVC（実動演習、SIM訓練、指揮所演習）を組み合わせた訓練構想を実現する方向  
→ 日本のSIM態勢整備は出遅れ。VC連動の早期実現を追求
- ・認知領域での支援システム構築は、大きな課題

### ○方策

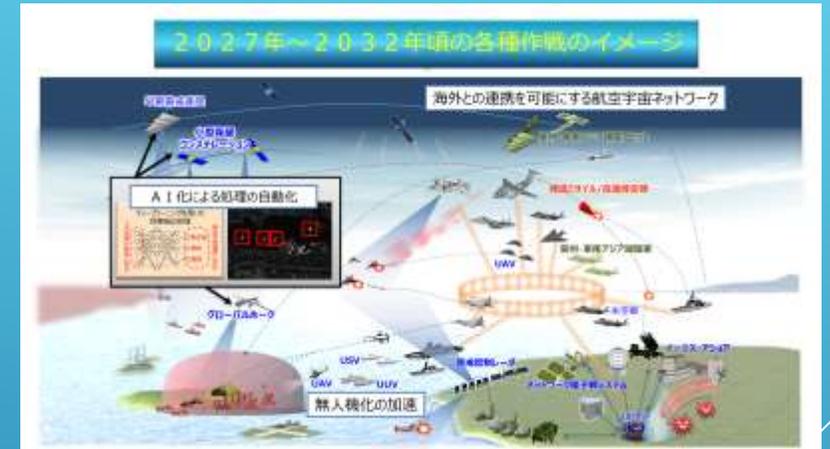
- ・インド太平洋軍（Pacific Warfighting Center）が提唱する新たな訓練演習形態等を参考に、最大効果が期待されるシステム構築に着手

### ○空白の努力指向

- ・他自衛隊に先んじて、航空シミュレーション態勢整備構想を策定し、これに基づき現有装備品の各種シミュレータ（戦闘機、

SAM

等）を接続して、より効率的な演習等を実現



# 5 各種演習の実効性を高める上での課題と方策（その3）

## 第3段階（～令和12年度）

### ○予測状況

- ・米軍等が推奨するLVC型訓練演習形態の中で、日米共同・多国間訓練演習を実施することが求められる
- ・従来型の実動、指揮所の各演習が単独に実施される可能性は、低減

### ○課題

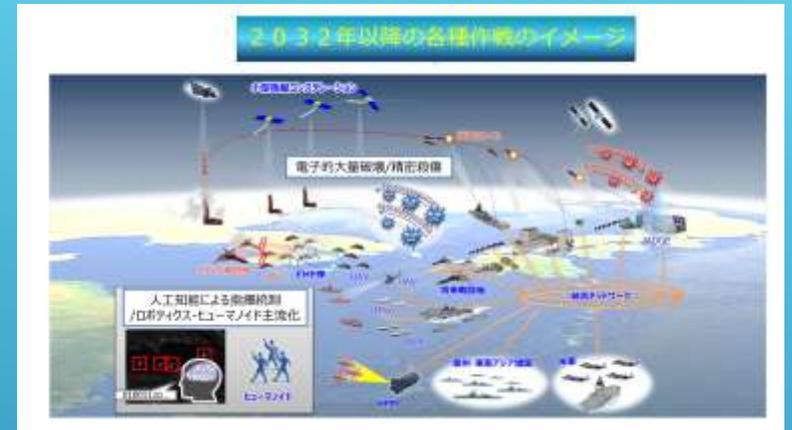
- ・他国が実施するLVC型訓練演習にあたっては、自衛隊統合データベースの使用上の制約が伴う

### ○方策

- ・日本版LVC演習システムを本格的に整備し運用実績を得て、改善を図る

### ○空自の努力指向

- ・現在の総隊総合訓練を先述のLVC型訓練に早期移行することで、従来のイベント型訓練のデメリットを解消
- ・総隊と方面隊の役割分担の見直し並びに機動分散運用の確立等に関しても大いに効果が期待



## 6 まとめ（今後の演習等実施にあたっての提言）

- ▶ 現有の訓練演習システムを目的に応じ活用するよう期待  
→ 教訓の抽出、対策の検証のほか、システム改善の成果
- ▶ 空コンポの演練では、指揮所演習、図演、WGの機会を作為  
→ 人的・業務的支援の観点で、会社技術員・OBを利用
- ▶ これら成果を踏まえ、日本版LVCシステムの構築を目指す  
→ システムの確立には、官民による共創・協働が不可欠
- ▶ 上記の参考方策
  - ⊖ 「ブルーフラッグ」にあらためて参加し、最新の指揮所演習（LVCシステム（？））の実態を把握
  - ⊖ 仏空軍が保有している（？）「多国間演習支援機能」を研修し自衛隊主催の多国間演習の基盤造りに活かす
- ▶ 演習は、実戦で勝利するために、極めて重要な部隊訓練の集大成。年度計画の中で不断にして着実な実施を切望

